

クルーズ船、民泊の利用者急増で 伸び悩む統計上の外国人宿泊者数

経済調査部主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

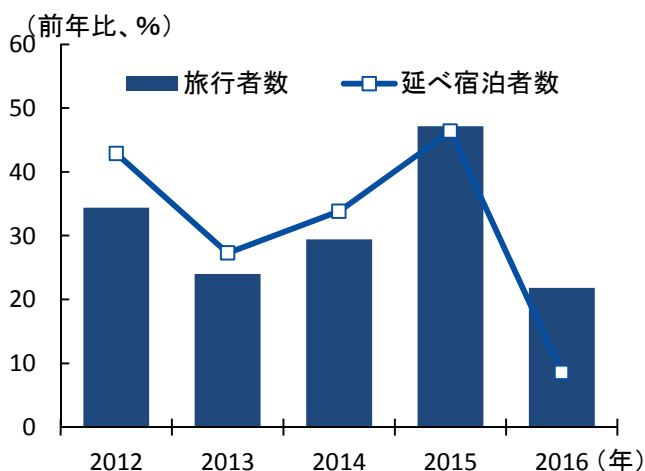
- 2016年の訪日外国人旅行者数は堅調に推移した。一方で、延べ宿泊者数は一桁台の伸び率となり、前年から大きく減速した。主因は宿泊料金高騰の影響ではなく、クルーズ船や民泊の利用増加だ。
- クルーズ船、民泊を利用した旅行者は、延べ宿泊者数にはカウントされない。これらの利用者を除いた2016年の旅行者数の伸び率を試算すると、延べ宿泊者数と同様に一桁台の伸び率になる。
- クルーズ船や民泊の利用者は中間所得層のアジア旅行者が多いとみられ、今後も増加していく見込みだ。中期的なホテル不足を予測する際には、旅行者と宿泊者の違いを考慮することが重要だ。

1. 2016年の訪日外国人延べ宿泊者数の伸び率は前年から減速

2016年の訪日外国人旅行者数は4年連続で過去最高を記録した。伸び率も前年比+21.8%と大幅な増加が続いている。一方で、延べ宿泊者数の伸びは大きく減速した(図表1)。2015年通年の外国人延べ宿泊者数が前年比+46.4%と2011年以降の最高を記録したことを考えると、2016年のプラス幅の多少の縮小は致し方ない。しかし、前年比+8.0%と一桁台まで鈍化しており、明らかに別の要因が作用したと考えられる。地域別にみると、中国や韓国・台湾・香港、ASEANからの訪日客で、旅行者数と延べ宿泊者数の伸び率に大きな差異が生じていた(図表2)。

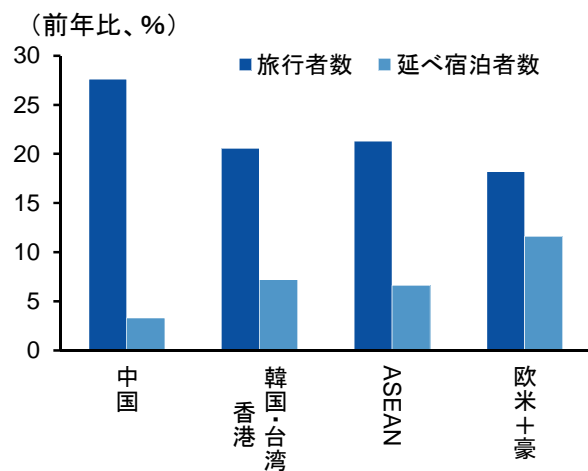
訪日外国人旅行者数が堅調に推移していることから、政府目標である2020年の訪日外客4,000万人突

図表1 訪日外国人旅行者数と延べ宿泊者数



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTOより、みずほ総合研究所作成

図表2 地域別の旅行者と延べ宿泊者(2016年)



(注) 従業者数10人以上の施設への宿泊者数。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTOより、みずほ総合研究所作成

破は、ほぼ射程圏内に入ったと言えるだろう。そうした中、中期的なホテル不足を懸念する声も聞かれる¹。ただし、旅行者数が増加しても宿泊者数が同程度に増加しない状況が続くとすれば、ホテルの客室需給バランスのひっ迫度合いに関する見通しは大きく変わりうる。そこで本稿では、2016年の外国人延べ宿泊者数の伸び悩みの背景について考察してみたい。

2. 延べ宿泊者数の伸び鈍化の主因は、料金高騰による宿泊日数短縮ではない

はじめに、延べ宿泊者数の定義を確認しよう。延べ宿泊者数とは、日本を訪れた外国人のうちホテルなどで宿泊手続きを行った人数と泊数をカウントした統計だ。例えば、日本を訪れた1人の旅行者が2か所のホテルにそれぞれ1泊、3泊した場合、旅行者数は1人、延べ宿泊者数は4人と計算される。なお、この場合、実宿泊者数は2人とカウントされる。

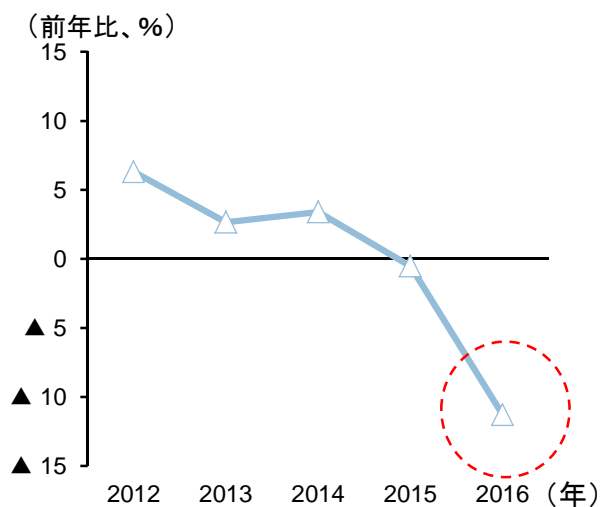
つまり、旅行者数と延べ宿泊者数の等式は、以下の通りとなる。

$$\text{延べ宿泊者数（「宿泊旅行統計調査」）} = \text{旅行者数（「訪日外客数」）} \times \text{平均宿泊日数}$$

この等式から考えると、旅行者数が増加したとしても、それ以上に平均宿泊日数の伸びが低下すれば、延べ宿泊者数の伸びは旅行者数の伸びを下回ることになる。この点を踏まえると、2016年に延べ宿泊者数の伸びが低下した理由として、料金高騰による宿泊日数の減少が想像されよう。2016年当初の状況を振り返ると、東京や大阪を中心にシティホテルあるいはビジネスホテルの稼働率は高水準で推移しており、都市部を中心に宿泊料金も高騰していた。2016年は、年初から為替レートが円高方向に振れており、そうしたことも割高感を強めたと推察される。その結果、為替の感応度が高いNIEsなどのアジアからの旅行者が、滞在費を抑えるために宿泊日数を減らしたとしても不思議ではない。

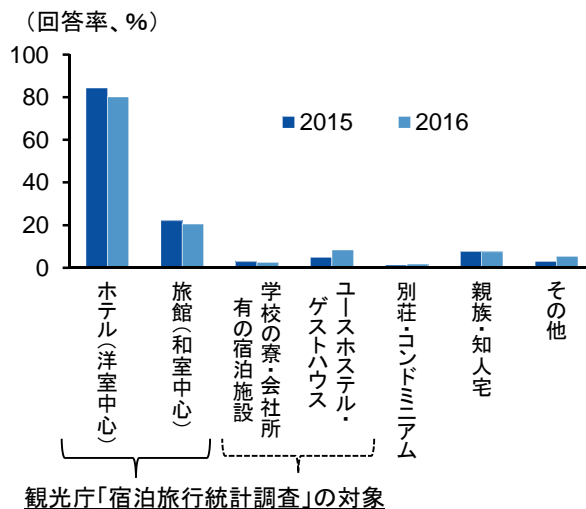
実際、観光庁「宿泊旅行統計調査」などを用いて算出される平均宿泊日数の伸びをみると（図表3）、

図表3 平均宿泊日数の伸び率



(注) 「宿泊旅行統計調査」を用いた試算値。
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTOより、みずほ総合研究所作成

図表4 利用宿泊施設タイプ



観光庁「宿泊旅行統計調査」の対象

(注) 「宿泊旅行統計調査」との区分が曖昧な施設は、点線で囲っている。
 (資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

2016年は大きく低下しており、宿泊料金の高騰が影響したように見える。ところが、訪日外国人の消費額や利用した宿泊施設などを調査している「訪日外国人消費動向調査」の平均宿泊日数²をみると、全目的ベースでは前年比▲2.0%と小幅のマイナス、観光・レジャー目的では同+3.0%と小幅のプラスとなっており、先述の平均宿泊日数の試算値とは大きく乖離している。少なくとも、「訪日外国人消費動向調査」からみれば、宿泊料金高騰による平均宿泊日数への影響はあまりなさそうだ。

この差異が生じる理由として、「宿泊旅行統計調査」に含まれない宿泊パターンの増加が影響した可能性が高い。通常、外国人旅行者が日本を訪れた際には、シティホテルなどに宿泊することが多いが、それ以外の場所に宿泊するケースも当然ある。例えば、日本に親族や知人がいて、その自宅に宿泊する場合や、長距離バスで車中泊をした場合などが該当しよう。

観光庁の「宿泊旅行統計調査」の調査対象を確認すると、「統計法第27条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、標本理論に基づき抽出されたホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所など」とされている。つまり、ホテルや旅館などに宿泊しなかった外国人旅行者は、統計上、延べ宿泊者にはカウントされないことになる。よって、こうした旅行者が増加した場合、「宿泊旅行統計調査」を用いて計算される平均宿泊日数は、減少することになる。

一方、「訪日外国人消費動向調査」の場合、概念上、宿泊施設パターンは「宿泊旅行統計調査」の対象となるホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所だけに限らず、全施設が対象となる。図表4で2016年の利用された宿泊施設タイプを見ると、「宿泊旅行統計調査」では対象外となっている施設を回答する旅行者が一定数いることがわかる。特に2016年は、「その他」や、一部の回答が「宿泊旅行統計調査」の対象外となっている「ユースホステル・ゲストハウス」の回答率が上昇している。ホテルや旅館と比べて水準こそ低いものの、「宿泊旅行統計調査」の対象以外の施設で宿泊する外国人旅行者が着実に増えていることを示唆するものだ³。

このように、延べ宿泊者数の伸び鈍化は、宿泊料金高騰というよりは、「宿泊旅行統計調査」ではカウントされない旅行者数の増加が影響したと言えるだろう。

3. クルーズ船、民泊の利用者急増が、統計上の延べ宿泊者数を下押し

それでは、ホテルや旅館以外の施設で、2016年に利用が増加した宿泊施設とは何なのか。考えられるのは、①クルーズ船と②民泊である。

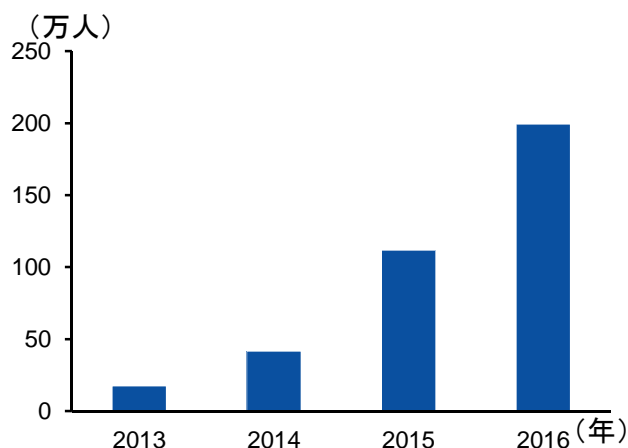
まず、クルーズ船により訪日した外国人は旅行者にカウントされるものの、船中で宿泊しながら日本各地を訪問するため、宿泊者数にはカウントされない。一方、2016年のクルーズ船による入国者数は、前年比+78.5%の199.2万人を記録した（図表5）。これは、訪日外国人旅行者数の約8%を占める規模だ。

民泊利用者については、公的な統計が存在しないため、民泊大手のAirbnb社のデータをみたものが図表6である。これをみると、2016年のAirbnb社の利用者数は前年比+160%を超える高い伸び率となり、370万人に達した。これは、訪日外国人旅行者数のおよそ15%が利用した計算となる。つまり、クルーズ船と合わせて、旅行者数の約23%が宿泊者にカウントされていない可能性があるということだ。それが、旅行者数の伸びほど宿泊者数が伸びない要因となったのは間違いない。

そこで、クルーズ船や民泊の利用者を訪日外国人旅行者数から除いた場合、旅行者数の伸びはどの程度変化するのかを計算した(図表7)。2016年の訪日外国人旅行者数の公表値は前年比+21.8%である一方、クルーズ船、民泊利用者を除いた試算値の場合は同+6.4%と一桁台まで伸びは鈍化し、前述した延べ宿泊者数の伸び率の推移とほぼ一致している。

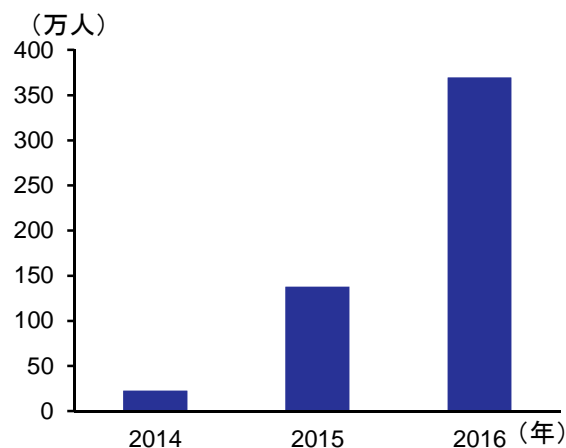
言い換えれば、延べ宿泊者数が伸び悩んだ理由は、「宿泊旅行統計調査」の対象であるホテルや旅館などを利用する旅行者数の伸びの減速だけでほぼ説明できる⁴。これは、旅行者数全体の堅調な伸びがクルーズ船や民泊利用者の急増によるところが大きいことの裏返しでもある。

図表5 クルーズ船による外国人入国者数



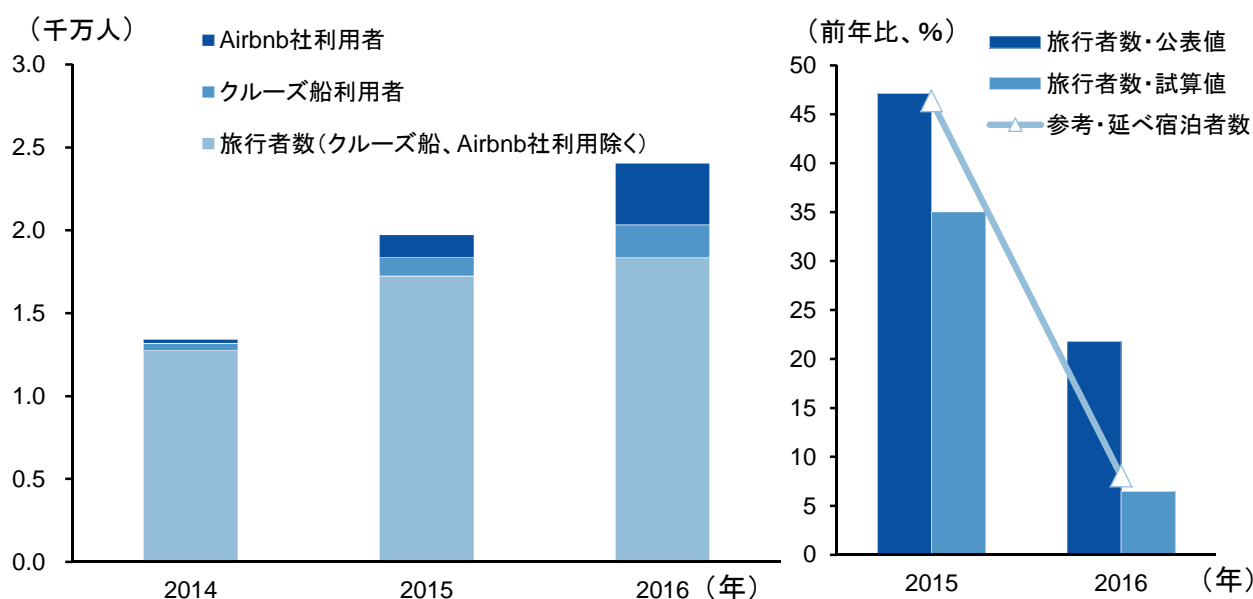
(資料) 国土交通省2017年1月17日付プレスリリース資料より、みずほ総合研究所作成

図表6 Airbnb社の訪日外客利用者数



(資料) Airbnb社2016年11月16日付プレスリリース資料、各種報道資料より、みずほ総合研究所作成

図表7 クルーズ船、民泊利用者を含めた訪日外国人旅行者数の試算値



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTO、国土交通省プレスリリース資料、各種報道資料などより、みずほ総合研究所作成

4. アンケートデータは、アジア旅行者による民泊利用のさらなる増加を示唆

政府は、クルーズ船による入国者数を2020年に500万人まで増加させる目標を設定しており、各種報道から推察する限り、地方自治体もクルーズ船による外国人旅行者の誘致に力を入れる方針である。今後も、クルーズ船による入国者数は増加傾向で推移し、訪日外国人旅行者数を底上げする要因となろう。中国人旅行者の利用が多いことを考えても、伸び代は大きい⁵。

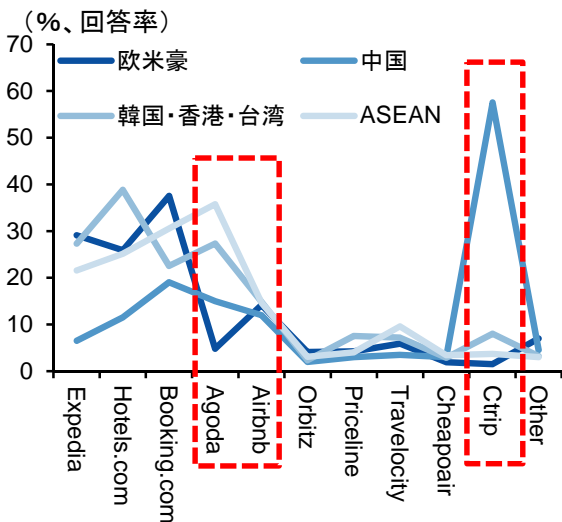
また、民泊については、3月10日に「住宅宿泊事業法案」が閣議決定され、年間提供日数の上限や条例による住宅宿泊事業の実施の制限などが導入された。また、施行後3年で法案内容を見直す規定も盛り込まれた。しかし、既に、利用者が急増している状況であることなどから考えると、今後、民泊に関する規制が大幅に強化されることは、現時点では考えにくい。

そうした中、訪日外国人客の大部分を占めるアジアからの旅行者による民泊活用も、さらに増加する可能性が高い。先行きのインパクトを見るために、Research Now Japanが行った世界中の旅行者へのアンケート調査を集計してみた⁶。本アンケート調査は、2016年9月21日から10月27日を調査期間とし、22カ国・4403人の個人を調査対象とした観光に関するアンケートである⁷。

図表8をみると、最近2年間で日本を訪れた外国人の中で、特にアジアの旅行者が民泊サイトを普段からよく活用していることがわかる。具体的には、中国人旅行者のCtripや韓国・香港・台湾、ASEAN旅行者のAgodaの活用が目立つ。そこで中国人旅行者に絞って所得水準別の利用率をみたものが図表9である。これをみると、Ctripの利用割合は、低所得者というよりは高位中間層と呼べるクラスで大きいことがわかる⁸。今後、中間層・富裕層比率が高まると考えられる中国やASEANの旅行者にとって、民泊はもはや使い慣れたツールであり、訪日における民泊活用のニーズはさらに高まっていくとみた方がいだろう。

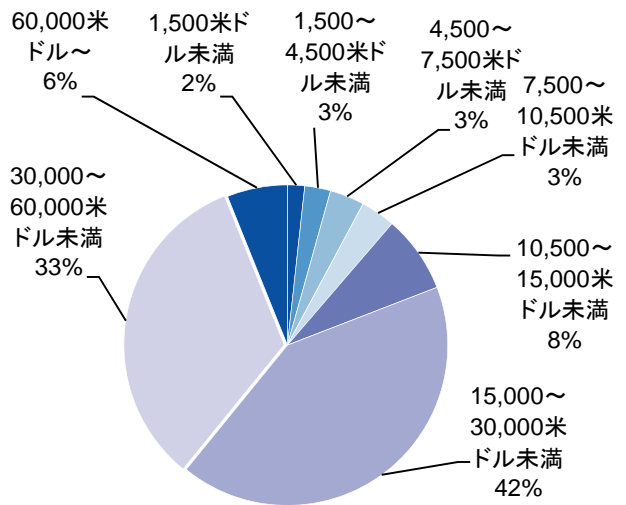
仮に、2020年の訪日旅行者数4,000万人の達成を想定した場合、クルーズ船、民泊利用者のシェア拡

図表8 宿泊施設のオンライン予約時にお気に入りのサイト



(注) 1. 複数回答。
2. 赤で囲ったサイトは、民泊中心のもの。
(資料) Research Now Japanのアンケート調査より、みずほ総合研究所作成

図表9 所得階層別・民泊関連サイト利用者割合 (中国人旅行者のCtripのケース)



(注) 値は世帯年収。米ドル換算は、みずほ総合研究所による。サンプル数は115。
(資料) Research Now Japanのアンケート調査より、みずほ総合研究所作成

大は、延べ宿泊者数にどの程度影響を及ぼすのか、簡易的に試算してみよう。平均宿泊日数は2016年の値（3.8泊⁹）で一定とすると、クルーズ船、民泊の利用割合が2016年から不変（約23%）のケースでは、2020年の延べ宿泊者数は約1億2千万人（2016年対比+66.4%）となる。しかし、クルーズ船、民泊の利用割合が約39%¹⁰まで拡大した場合、延べ宿泊者数を試算すると約9,500万人（2016年対比+33.9%）にとどまる。つまり、クルーズ船、民泊の利用増加によって、延べ宿泊者数は2,300万人程度下押しされ、2016年対比でみた伸び率も半分程度に圧縮されてしまうということだ。

このように、クルーズ船や民泊の利用が広がれば、旅行者数の伸び率ほど統計上の宿泊者数は伸びないという状況が続く可能性が高い。中期的なホテル需給について考察する際には、旅行者数と宿泊者数の違いを勘案することが、今後はより重要であろう。そのためにも、クルーズ船や民泊に関する統計データの整備と詳細公表が、一刻も早く望まれる。

(参考文献)

- 市川雄介・宮嶋貴之（2016）「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年8月26日)
- 宮嶋貴之（2016）「インバウンド消費減速の背景と今後の展望」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年6月23日)
- （2017）「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年1月20日)

¹ 中期的なホテル不足の試算については、宮嶋（2017）、市川・宮嶋（2016）参照。

² 同調査はサンプルによる振れが大きい点には留意する必要がある。

³ 「訪日外国人消費動向調査」と「宿泊旅行統計調査」の宿泊施設のタイプ区分は同一ではないため、厳密に両統計の対象重複施設を区別することは不可能であるが、「訪日外国人消費動向調査」の「ホテル（洋室中心）」、「旅館（和室中心）」は、「宿泊旅行統計調査」の対象と考えられる。「学校の寮・会社所有の宿泊施設」、「ユースホステル・ゲストハウス」は、その一部が「宿泊旅行統計調査」の対象となり、その他の項目は対象外と考えられる。なお、民泊を利用した場合は、「ユースホステル・ゲストハウス」、「その他」に含まれると推察される。

⁴ 「宿泊旅行統計調査」の延べ宿泊者数に、クルーズ船、Airbnb社利用者を除いた旅行者数を除して、平均宿泊日数を計算すると、2016年は3.9泊となり、前年（3.8泊）から、小幅に増加する結果となった。

⁵ 国土交通省の2016年9月27日付プレスリリース資料によれば、2016年上期のクルーズ船による入国者のうち、80.3%が中国人で、前年同期比+232.7%と大きく増加した。

⁶ アンケートの回答結果をご提供いただいた Research Now Japan に対して、深く感謝の意を申し上げる。

⁷ 回答者の属する国・地域は、米国、カナダ、ブラジル、スペイン、イタリア、フランス、ドイツ、英国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、タイ、シンガポール、香港、台湾、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、南アフリカ。

⁸ 図示は省略するが、インドネシア人旅行者の Agoda の利用率を所得階層別にみると、約7,000米ドル以上の中間層の利用が多い。なお、サンプル数は85。米ドル換算は、みずほ総合研究所による。

⁹ 脚注4参照。

¹⁰ 2020年のクルーズ船利用者は政府目標の500万人、Airbnb社の利用者数はトレンドで延伸して、シェアを試算した。